

資金収支計算書

(自) 平成26年4月 1日 (至) 平成27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入	134,860,000	123,277,549	11,582,451	
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入				
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	〇〇事業収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	50,000	0	50,000	
受取利息配当金収入	82,000	9,342	72,658		
その他の収入	500,000	1,497,281	△ 997,281		
流動資産評価益等による資金増加額					
事業活動収入計(1)	135,492,000	124,784,172	10,707,828		
支出					
人件費支出	108,362,000	106,723,629	1,638,371		
事業費支出	16,350,000	14,813,183	1,536,817		
事務費支出	9,600,000	3,371,146	6,228,854		
就労支援事業支出					
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	134,312,000	124,907,958	9,404,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,180,000	△ 123,786	1,303,786		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出	0	775,000	△ 775,000		
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	775,000	△ 775,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 775,000	775,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	0	30,000,000	△ 30,000,000		
その他の活動による支出	0	827,220	△ 827,220		
その他の活動支出計(8)	0	30,827,220	△ 30,827,220		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 30,827,220	30,827,220		
予備費支出(10)	0 △0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,180,000	△ 31,726,006	32,906,006		
前期末支払資金残高(12)	0	47,685,107	△ 47,685,107		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,180,000	15,959,101	△ 14,779,101		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

経田保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成 26年 4月 1日 (至)平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	施設介護料収入				
	介護報酬収入				
	利用者負担金収入(公費)				
	利用者負担金収入(一般)				
	居宅介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	地域密着型介護料収入				
	(介護報酬収入)				
	介護報酬収入				
	介護予防報酬収入				
	(利用者負担金収入)				
	介護負担金収入(公費)				
	介護負担金収入(一般)				
	介護予防負担金収入(公費)				
	介護予防負担金収入(一般)				
	居宅介護支援介護料収入				
	居宅介護支援介護料収入				
	介護予防支援介護料収入				
	利用者等利用料収入				
	施設サービス利用料収入				
	居宅介護サービス利用料収入				
	地域密着型介護サービス利用料収入				
	食費収入(公費)				
	食費収入(一般)				
	居住費収入(公費)				
	居住費収入(一般)				
	その他の利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入				
	市町村特別事業収入				
	受託事業収入				
その他の事業収入					
(保険等査定減)					
老人福祉事業収入					
措置事業収入					
事務費収入					
事業費収入					
その他の利用料収入					
その他の事業収入					
運営事業収入					
管理費収入					
その他の利用料収入					
補助金事業収入					
その他の事業収入					
その他の事業収入					
管理費収入					
その他の利用料収入					
その他の事業収入					
児童福祉事業収入					

事業活動による収支

収入

措置費収入			
事務費収入			
事業費収入			
私的契約利用料収入			
その他の事業収入			
補助金事業収入			
受託事業収入			
その他の事業収入			
保育事業収入	134,860,000	123,277,549	11,582,451
保育所運営費収入	117,541,000	108,394,640	9,146,360
私的契約利用料収入	1,380,000	0	1,380,000
私立認定保育所利用料収入			
その他の事業収入	15,939,000	14,882,909	1,056,091
補助金事業収入	15,939,000	14,882,909	1,056,091
受託事業収入			
その他の事業収入			
就労支援事業収入			
〇〇事業収入			
障害福祉サービス等事業収入			
自立支援給付費収入			
介護給付費収入			
特例介護給付費収入			
訓練等給付費収入			
特例訓練等給付費収入			
地域相談支援給付費収入			
特例地域相談支援給付費収入			
計画相談支援給付費収入			
特例計画相談支援給付費収入			
障害児施設給付費収入			
障害児通所給付費収入			
特例障害児通所給付費収入			
障害児入所給付費収入			
障害児相談支援給付費収入			
特例障害児相談支援給付費収入			
利用者負担金収入			
補足給付費収入			
特定障害者特別給付費収入			
特例特定障害者特別給付費収入			
特定入所障害児食費等給付費収入			
特定費用収入			
その他の事業収入			
補助金事業収入			
受託事業収入			
その他の事業収入			
(保険等査定減)			
生活保護事業収入			
措置費収入			
事務費収入			
事業費収入			
授産事業収入			
〇〇事業収入			
利用者負担金収入			
その他の事業収入			
補助金事業収入			
受託事業収入			
その他の事業収入			
医療事業収入			
入院診療収入			
室料差額収入			
外来診療収入			
保健予防活動収入			
受託検査・施設利用収入			
訪問看護療養費収入			
訪問看護利用料収入			

収入	訪問看護基本利用料収入				
	訪問看護その他の利用料収入				
	その他の医療事業収入				
	補助金事業収入				
	受託事業収入				
	その他の医療事業収入 (保険等査定減)				
	〇〇事業収入				
	〇〇事業収入				
	その他の事業収入				
	補助金事業収入				
	受託事業収入				
	その他の事業収入				
	〇〇収入				
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	50,000	0	50,000	
	受取利息配当金収入	82,000	9,342	72,658	
	その他の収入	500,000	1,497,281	△ 997,281	
	受入研修費収入				
	利用者等外給食費収入	0	1,446,000	△ 1,446,000	
	雑収入	500,000	51,281	448,719	
	流動資産評価益等による資金増加額				
	有価証券売却益				
	有価証券評価益				
	為替差益				
	事業活動収入計(1)	135,492,000	124,784,172	10,707,828	
事業活動による収支	支出	人件費支出	108,362,000	106,723,629	1,638,371
		役員報酬支出			
		職員給料支出	80,498,000	57,293,874	23,204,126
		職員賞与支出	0	22,702,480	△ 22,702,480
		非常勤職員給与支出	12,864,000	13,085,500	△ 221,500
		派遣職員費支出			
		退職給付支出	0	1,206,900	△ 1,206,900
		法定福利費支出	15,000,000	12,434,875	2,565,125
		事業費支出	16,350,000	14,813,183	1,536,817
		給食費支出	9,000,000	7,677,938	1,322,062
		介護用品費支出			
		医薬品費支出			
		診療・療養等材料費支出			
		保健衛生費支出	300,000	372,698	△ 72,698
		医療費支出			
		被服費支出			
		教養娯楽費支出			
		日用品費支出			
		保育材料費支出	2,500,000	1,167,368	1,332,632
		本人支給金支出			
		水道光熱費支出	3,600,000	2,149,625	1,450,375
		燃料費支出	0	3,023	△ 3,023
		消耗器具備品費支出	650,000	267,539	382,461
		保険料支出	0	106,650	△ 106,650
		賃借料支出	0	1,975,619	△ 1,975,619
		教育指導費支出	0	874,000	△ 874,000
		就職支度費支出			
		葬祭費支出			
		車輛費支出			
		管理費返還支出			
		〇〇費支出			
雑支出	300,000	218,723	81,277		
事務費支出	9,600,000	3,371,146	6,228,854		
福利厚生費支出	350,000	165,996	184,004		
職員被服費支出	0	16,236	△ 16,236		
旅費交通費支出	150,000	143,350	6,650		
研修研究費支出	200,000	222,596	△ 22,596		

事業活動による収支	事務消耗品費支出	250,000	37,602	212,398	
	印刷製本費支出	200,000	60,480	139,520	
	水道光熱費支出	150,000	0	150,000	
	燃料費支出	0	3,200	△ 3,200	
	修繕費支出	1,000,000	150,150	849,850	
	通信運搬費支出	200,000	206,915	△ 6,915	
	会議費支出	100,000	0	100,000	
	広報費支出	0	2,000	△ 2,000	
	業務委託費支出	3,500,000	1,071,890	2,428,110	
	手数料支出	0	1,080	△ 1,080	
	保険料支出				
	賃借料支出	3,000,000	0	3,000,000	
	土地・建物賃借料支出	0	720,000	△ 720,000	
	租税公課支出	0	600	△ 600	
	保守料支出				
	渉外費支出				
	諸会費支出	0	371,050	△ 371,050	
	〇〇費支出				
	雑支出	500,000	198,001	301,999	
	就労支援事業支出				
	就労支援事業販売原価支出				
	就労支援事業製造原価支出				
	就労支援事業仕入支出				
	就労支援事業販管費支出				
	授産事業支出				
	〇〇事業支出				
	〇〇支出				
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出					
利用者等外給食費支出					
雑支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
有価証券売却損					
資産評価損					
有価証券評価損					
〇〇評価損					
為替差損					
徴収不能額					
事業活動支出計(2)	134,312,000	124,907,958	9,404,042		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,180,000	△ 123,786	1,303,786		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入				
	施設整備等補助金収入				
	設備資金借入金元金償還補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金元金償還寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	車輛運搬具売却収入				
	器具及び備品売却収入				
〇〇売却収入					
その他の施設整備等による収入					
〇〇収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による収支	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	0	775,000	△ 775,000	
	土地取得支出				
	建物取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	器具及び備品取得支出	0	775,000	△ 775,000	
〇〇取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					

	ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 〇〇支出				
	施設整備等支出計(5)	0	775,000	△ 775,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 775,000	775,000	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入			
		退職給付引当資産取崩収入			
		長期預り金積立資産取崩収入			
		〇〇積立資産取崩収入			
		事業区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期借入金収入			
事業区分間長期貸付金回収収入					
拠点区分間長期貸付金回収収入					
事業区分間繰入金収入					
拠点区分間繰入金収入					
その他の活動による収入					
〇〇収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
その他の活動による収支	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		投資有価証券取得支出			
		積立資産支出	0	30,000,000	△ 30,000,000
		退職給付引当資産支出			
		長期預り金積立資産支出			
		保育所施設・設備整備積立資産支出	0	30,000,000	△ 30,000,000
		事業区分間長期貸付金支出			
		拠点区分間長期貸付金支出			
		事業区分間長期借入金返済支出			
拠点区分間長期借入金返済支出					
事業区分間繰入金支出					
拠点区分間繰入金支出					
その他の活動による支出	0	827,220	△ 827,220		
退職共済預け金支出	0	827,720	△ 827,220		
	その他の活動支出計(8)	0	△ 30,827,220	30,827,220	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)	△0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,180,000	△ 31,726,006	32,906,006	

前期末支払資金残高(12)	0	47,685,107	△ 47,685,107
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,180,000	15,959,101	△ 14,779,101

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			
		老人福祉事業収益			
		児童福祉事業収益			
		保育事業収益	123,277,549	129,253,169	
		就労支援事業収益			
		障害福祉サービス等事業収益			
		生活保護事業収益			
		医療事業収益			
		〇〇事業収益			
		〇〇収益			
		経常経費寄附金収益	238,732	98,820	
	その他の収益				
	サービス活動収益計(1)	123,516,281	129,351,989		
サービス活動増減の部	費用	人件費	107,550,849	103,198,661	
		事業費	15,028,915	18,661,809	
		事務費	3,394,146	5,560,570	
		就労支援事業費用			
		授産事業費用			
		〇〇費用			
		利用者負担軽減額			
		減価償却費	11,343,506	11,117,926	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,325,659	△ 5,325,659	
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	131,991,757	133,213,307		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,475,476	△ 3,861,318		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	9,342	8,287	
		有価証券評価益			
		有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	1,497,281	327,398		
		サービス活動外収益計(4)	1,506,623	335,685	
	サービス活動外増減の部	費用	支払利息		184,110
			有価証券評価損		
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	184,110		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,506,623	151,575		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,968,853	△ 3,709,743		

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0		
		施設整備等寄附金収益				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
	固定資産受贈額					
		固定資産売却益				
		その他の特別収益		137,375		
		特別収益計(8)	0	137,375		
費用	特別費用計(9)	基本金組入額				
		資産評価損				
		固定資産売却損・処分損			157,898	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△0	
		国庫補助金等特別積立金積立額			0	
		災害損失				
	その他の特別損失					
		特別費用計(9)	0	157,898		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△20,523		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,968,853	△3,730,266		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	104,267,804	107,998,070		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,298,951	104,267,804		
		基本金取崩額(14)	0	0		
		その他の積立金取崩額(15)	0	0		
		その他の積立金積立額(16)	30,000,000	0		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	67,298,951	104,267,804		

経田保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成26 年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 3日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	施設介護料収益			
	介護報酬収益			
	利用者負担金収益(公費)			
	利用者負担金収益(一般)			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
	居住費収益(一般)			
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益			
	市町村特別事業収益			
	受託事業収益			
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
老人福祉事業収益				
措置事業収益				
事務費収益				
事業費収益				
その他の利用料収益				
その他の事業収益				
運営事業収益				
管理費収益				
その他の利用料収益				
補助金事業収益				
その他の事業収益				
その他の事業収益				
管理費収益				

サービス活動増減の部

収益

その他の利用料収益		
その他の事業収益		
児童福祉事業収益		
措置費収益		
事務費収益		
事業費収益		
私的契約利用料収益		
その他の事業収益		
補助金事業収益		
受託事業収益		
その他の事業収益		
保育事業収益	123,277,549	129,253,169
保育所運営費収益	108,394,640	111,700,590
私的契約利用料収益		1,413,400
私立認定保育所利用料収益		
その他の事業収益	14,882,909	16,139,179
補助金事業収益	14,882,909	16,139,179
受託事業収益		
その他の事業収益		
就労支援事業収益		
〇〇事業収益		
障害福祉サービス等事業収益		
自立支援給付費収益		
介護給付費収益		
特例介護給付費収益		
訓練等給付費収益		
特例訓練等給付費収益		
地域相談支援給付費収益		
特例地域相談支援給付費収益		
計画相談支援給付費収益		
特例計画相談支援給付費収益		
障害児施設給付費収益		
障害児通所給付費収益		
特例障害児通所給付費収益		
障害児入所給付費収益		
障害児相談支援給付費収益		
特例障害児相談支援給付費収益		
利用者負担金収益		
補足給付費収益		
特定障害者特別給付費収益		
特例特定障害者特別給付費収益		
特定入所障害児食費等給付費収益		
特定費用収益		
その他の事業収益		
補助金事業収益		
受託事業収益		
その他の事業収益		
(保険等査定減)		
生活保護事業収益		
措置費収益		
事務費収益		
事業費収益		
授産事業収益		
〇〇事業収益		
利用者負担金収益		
その他の事業収益		
補助金事業収益		
受託事業収益		
その他の事業収益		
医療事業収益		
入院診療収益		
室料差額収益		

収益	外来診療収益		
	保健予防活動収益		
	受託検査・施設利用収益		
	訪問看護療養費収益		
	訪問看護利用料収益		
	訪問看護基本利用料収益		
	訪問看護その他の利用料収益		
	その他の医療事業収益		
	補助金事業収益		
	受託事業収益		
その他の医業収益			
(保険等査定減)			
〇〇事業収益			
〇〇事業収益			
その他の事業収益			
補助金事業収益			
受託事業収益			
その他の事業収益			
〇〇収益			
〇〇収益			
経常経費寄附金収益	238,732	98,820	
その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	123,516,281	129,351,989
サービス活動増減の部	人件費	107,550,849	103,198,661
	役員報酬		
	職員給料	57,293,874	57,035,874
	職員賞与	22,702,480	22,174,840
	賞与引当金繰入		
	非常勤職員給与	13,085,500	10,229,400
	派遣職員費		
	退職給付費用	2,034,120	2,086,060
	法定福利費	12,434,875	11,672,487
	事業費	15,028,915	18,661,809
	給食費	7,677,938	7,280,694
	介護用品費		
	医薬品費		
	診療・療養等材料費		
	保健衛生費	372,698	169,066
	医療費		
	被服費		15,500
	教養娯楽費		
	日用品費		
	保育材料費	1,383,100	1,052,881
	本人支給金		
	水道光熱費	2,149,625	1,830,802
	燃料費	3,023	4,102
	消耗器具備品費	267,539	4,863,481
	保険料	106,650	147,900
	賃借料	1,975,619	2,027,261
	教育指導費	874,000	902,500
	就職支度費		
	葬祭費		
	車輛費		
	〇〇費		
	雑費	218,723	367,622
事務費	3,394,146	5,560,570	
福利厚生費	165,996	126,315	
職員被服費	16,236	19,000	
旅費交通費	143,350	69,010	
研修研究費	222,596	29,000	
事務消耗品費	37,602	2,213,939	
印刷製本費	60,480	26,250	
費用			

サービス活動増減の部	費用	水道光熱費	0	0
		燃料費	3,200	1,570
		修繕費	150,150	50,400
		通信運搬費	206,915	268,730
		会議費	0	52,935
		広報費	2,000	0
		業務委託費	1,071,890	1,110,879
		手数料	1,080	525
		保険料		
		賃借料		
		土地・建物賃借料	720,000	720,000
		租税公課	600	5,700
		保守料		16,800
		渉外費		
		諸会費	371,050	373,850
		〇〇費		
		雑費	221,001	475,667
		就労支援事業費用		
		就労支援事業販売原価		
		期首製品（商品）棚卸高		
		当期就労支援事業製造原価		
		当期就労支援事業仕入高		
		期末製品（商品）棚卸高		
就労支援事業販管費				
授産事業費用				
〇〇事業費				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	11,343,506	11,117,926		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,325,659	△ 5,325,659		
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
	サービス活動費用計（2）	131,991,757	133,213,307	
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	△ 8,475,476	△ 3,861,324	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益		
		受取利息配当金収益	9,342	8,287
		有価証券評価益		
		有価証券売却益		
		投資有価証券評価益		
		投資有価証券売却益		
		その他のサービス活動外収益	1,497,281	327,398
		受入研修費収益		
		利用者等外給食収益	1,446,000	0
		為替差益		
雑収益	51,281	327,398		
	サービス活動外収益計（4）	1,506,623	335,685	
サービス活動外増減の部	費用	支払利息		184,110
		有価証券評価損		
		有価証券売却損		
		投資有価証券評価損		
		投資有価証券売却損		
		その他のサービス活動外費用		
		利用者等外給食費		
		為替差損		
雑損失				
	サービス活動外費用計（5）	0	184,110	
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,506,623	151,575	
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	△ 6,968,853	△ 3,709,743	
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			

特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		〇〇受贈額			
		固定資産売却益			
		車輛運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		〇〇売却益			
事業区分間繰入金収益					
拠点区分間繰入金収益					
事業区分間固定資産移管収益					
拠点区分間固定資産移管収益					
その他の特別収益			137,375		
徴収不能引当金戻入益					
	特別収益計(8)	0	137,375		
費用	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			157,898
		建物売却損・処分損			
		車輛運搬具売却損・処分損			
		器具及び備品売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△0
		国庫補助金等特別積立金積立額			0
		災害損失			
事業区分間繰入金費用					
拠点区分間繰入金費用					
事業区分間固定資産移管費用					
拠点区分間固定資産移管費用					
その他の特別損失					
	特別費用計(9)	0	157,898		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△20,523		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,968,853	△3,730,266		
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	104,267,804	107,998,070	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,728,951	104,267,804	
		基本金取崩額(14)	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	
		〇〇積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	30,000,000	0	
		保育所施設・設備整備積立金積立額	30,000,000	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	67,298,951	104,267,804	

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,274,057	49,533,091	△ 31,259,034	流動負債	2,314,956	1,847,984	466,972
現金預金	18,054,157	49,533,091	△ 31,478,934	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	988,359	782,085	206,274
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金	1,326,597	1,065,899	260,698
原材料				前受金			
立替金	159,900		159,900	前受収益			
前払金	60,000		60,000	仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	286,473,084	269,909,986	16,563,098	固定負債	4,071,940	6,940,336	△ 2,868,396
基本財産	234,093,777	243,416,611	△ 9,322,834	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	194,769,517	200,942,222	△ 6,172,705	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	4,071,940	6,940,336	△ 2,868,396
建物附属設備	39,324,260	42,474,389	△ 3,150,129	長期未払金			
その他の固定資産	52,379,307	26,493,375	25,885,932	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物	165,393	94,043	71,350				
構築物	14,254,865	15,036,774	△ 781,909				
機械及び装置				負債の部合計	6,386,896	8,788,320	△ 2,401,424
車輛運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品	3,857,109	4,392,222	△ 535,113	基本金	34,634,416	34,634,416	0
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	166,426,878	171,752,537	△ 5,325,659
有形リース資産				その他の積立金	30,000,000	0	30,000,000
権利				保育所施設・設備整備積立資産	30,000,000	0	30,000,000
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	67,298,951	104,267,804	△ 36,968,853
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△ 6,968,853	△ 3,730,266	△ 3,238,587
投資有価証券	30,000	30,000	0				
長期貸付金							
退職給付引当資産	4,071,940	6,493,360	△ 2,421,420				
長期預り金積立資産							
保育所施設・設備整備積立資産	30,000,000	0	30,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	298,360,245	310,654,757	△ 12,294,512
資産の部合計	304,747,141	319,443,077	△ 14,695,936	負債及び純資産の部合計	304,747,141	319,443,077	△ 14,695,936

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一・・・
 - ・賞与引当金 一・・・

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア A里拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設A里」
 - 「短期入所生活介護〇〇」
 - 「居宅介護支援〇〇」
 - 「本部」
 - イ B園拠点（社会福祉事業）
 - 「保育所B園」
 - ウ Cの家拠点（社会福祉事業）
 - 「児童養護施設Cの家」
 - 「子育て短期支援事業〇〇」
 - エ D苑拠点（公益事業）
 - 「有料老人ホームD苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(単位：円)
				当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	〇〇〇円
建物（基本財産）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
.....			
合計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

1 3. 重要な偶発債務

.....

1 4. 重要な後発事象

.....

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

.....

経田保育園拠点区分 貸借対照表

平成27年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	18,274,057	49,533,091	△ 31,259,034	流動負債	2,314,956	1,847,984	466,972
現金預金	18,054,157	4,953,309	13,100,848	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	988,359	782,085	206,274
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員職員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金			
仕掛品				未払費用			
原材料				預り金			
立替金	159,900	0	159,900	職員預り金	1,326,597	1,065,899	260,698
前払金	60,000	0	60,000	前受金			
前払費用				前受収益			
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				仮受金			
短期貸付金				賞与引当金			
事業区分間貸付金				その他の流動負債			
拠点区分間貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	286,473,084	269,909,986	16,563,098	固定負債	4,071,940	6,940,336	△ 2,868,396
基本財産	234,093,777	243,416,611	△ 9,322,834	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物	234,093,777	243,416,611	△ 9,322,834	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				事業区分間長期借入金			
その他の固定資産	52,379,307	26,493,375	25,885,932	拠点区分間長期借入金			
土地				退職給付引当金	4,071,940	6,940,336	△ 2,868,396
建物	165,393	94,043	71,350	長期未払金			
構築物	14,254,865	15,036,774	△ 781,909	長期預り金			
機械及び装置				その他の固定負債			
車輛運搬具							
器具及び備品	3,857,109	4,392,222	△ 535,113				
建設仮勘定							
有形リース資産				負債の部合計	6,386,896	8,788,320	△ 2,401,424
権利				純 資 産 の 部			
ソフトウェア				基本金	34,634,416	34,634,416	0
無形リース資産				国庫補助金等特別積立金	166,426,878	171,752,537	△ 5,325,659
投資有価証券	30,000	30,000	0	その他の積立金	30,000,000	0	30,000,000
長期貸付金				保育所施設・設備整備積立金	30,000,000	0	30,000,000
事業区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	67,298,951	104,267,804	△ 36,968,853
拠点区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	△ 6,968,853	△ 3,730,266	△ 3,238,587
退職給付引当資産	4,071,940	6,940,336	△ 2,868,396				
長期預り金積立資産				純資産の部合計	298,360,245	310,654,757	△ 12,294,512
保育所施設・設備整備積立資産	30,000,000	0	30,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	304,747,141	319,443,077	△ 14,695,936	負債及び純資産の部合計	304,747,141	319,443,077	△ 14,695,936

財務諸表に対する注記（A拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－・・・
 - ・賞与引当金－・・・

2. 重要な会計方針の変更

・・・・・・・・

3. 採用する退職給付制度

・・・・・・・・

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) A里拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
 - ア 介護老人福祉施設 A里
 - イ 短期入所生活介護〇〇
 - ウ 居宅介護支援〇〇
 - エ 本部
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

				(単位：円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	〇〇〇円
建物（基本財産）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	〇〇〇円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（C拠点）	〇〇〇円
計	〇〇〇円

※C拠点では「7. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
.....			
.....			
.....			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし